知的財産戦略本部構想委員会（第5回）

日時：令和7年5月19日（月）13：00～15：00

場所：WEB開催

出席：

【委員】

出雲委員、伊藤委員、遠藤委員、加藤委員、黒田委員、黒橋委員、塩野委員、杉村委員、竹中委員、田中委員、田路委員、中村委員、波多野委員、福井委員、本田委員、松山委員、村松委員、渡部座長

【事務局】

奈須野事務局長、守山次長、渡邊参事官、山本参事官、福田参事官、松原企画官、谷貝企画官、道祖土企画官

1. 開会

2. 議事

(1) 「知的財産推進計画2025」（案）

(2) 「新たな国際標準戦略」（案）

(3) 意見交換

3. 閉会

○渡邊参事官 本日は御多忙のところ、御参集いただきまして誠にありがとうございます。
内閣府知的財産戦略推進事務局参事官の渡邊でございます。

会議に先立ちまして、本日のオンライン会議の進行について御説明させていただきます。

会議中は、ノイズを防ぐため、発言時以外はマイクのミュートをお願いいたします。また、委員の皆様におかれましては、会議中はカメラを常にオンにさせていただきますようお願いいたします。御発言を御希望の方は「挙手」ボタンにてお知らせいただくようお願いいたします。

また、本日は多数の傍聴をいただいておりますけれども、傍聴者の皆様は、カメラをオフにいただきまして、マイクもミュートにいただき、会議の様子のスクリーンショットあるいは録音・録画はご遠慮くださいますようお願いいたします。

○渡部座長 それでは、ただいまから、知的財産戦略本部、「第5回構想委員会」を開催いたします。

委員の皆様には、御多忙のところ、御出席いただきまして誠にありがとうございます。

本日は城内大臣に御出席いただいておりますので、議事に先立ち、まず、城内大臣より

御挨拶をいただきたいと存じます。

○城内大臣 ありがとうございます。

まず、委員の皆様方におかれましては、本日、大変御多用の中、「第5回構想委員会」に御出席いただきまして、また、約8か月間にわたり「知的財産推進計画2025」の取りまとめに向けた検討に御尽力を賜りまして深く御礼申し上げたいと思います。

私から一言、開会の御挨拶を申し上げたいと思います。

構想委員会での議論が始まった今年の10月以降、我が国をめぐる国際情勢は刻々と変化しております。世界経済の不確実性が急速に高まる中、競争力の源泉とも言える知的財産の重要性がますます高まっております。こうした時代において、我が国は、知的財産戦略やルール形成においても国内のみならずグローバルな社会課題を解決していくというメッセージを発し、世界に範を示していく必要があります。

こうした考えの下、構想委員会では、新たな知的創造サイクルの構築に向けて、我が国の「AIの利活用による知的創造サイクルの加速化」、「新たな国際標準戦略」など、幅広いテーマについて、多岐にわたる観点から御活発な御議論をいただきました。また、クールジャパン戦略につきましても、2033年までにクールジャパン関連産業の経済効果を50兆円に拡大するなど、目標の達成に向けて着実に進めていく必要があります。

このため、今回、コンテンツを活用した地方創生の好循環づくりを新たに重要領域として打ち出しております。私自身も参加いたしました。4月30日から5月2日に開催いたしました大阪・関西万博でのイベントも、この循環を広げていく活動の一環であります。

これら、「AIと知的財産」、「国際標準戦略」、「コンテンツと地方創生」のテーマを中心に、本日、最終的な御議論をいただいた上で、来月にも開催が予定されております知的財産戦略本部において、「知的財産推進計画2025」及び「新たな国際標準戦略」を取りまとめまいります。そして、関係省庁とも連携しながら、施策の具体化に向けて、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

渡部座長をはじめ、それぞれの分野での高い御知見を有する委員の皆様におかれましては、取りまとめに向けて、忌憚のない御意見を賜れば幸いです。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。

○渡部座長 大臣、ありがとうございました。

なお、大臣は、公務の関係で、途中退席されると伺っております。

それでは、事務局のほうから本日の委員の出席状況及び資料の確認をお願いいたします。

○渡邊参事官 本日の委員の出欠状況でございますが、立本委員、林委員が御欠席と伺っております。

続きまして、本日使用する資料を御確認いただければと存じます。

事前に事務局からのメールで御連絡したとおりでございますが、本日使用します資料につきましては、資料1の「『知的財産推進計画2025』（案）」。

資料 2-1 の「『新たな国際標準戦略』（ポイント）（案）」。

資料 2-2 の「『新たな国際標準戦略』（案）」。

資料 3-1 の「『デジタルアーカイブ戦略2026-2030』（概要）（案）」。

資料 3-2 の「『デジタルアーカイブ戦略2026-2030』（案）」。

資料 4 の「大阪・関西万博におけるアニメ・マンガ等を起点とする日本の魅力発信に関する取組」。

資料 5 は、村松委員からの御提出意見となっております。

また、本日御説明する資料につきまして、資料 1、資料 3-1、資料 3-2 につきましては、画面共有はせず、委員限りの扱いとさせていただきたいと思っておりますので、御了承いただきますようお願いいたします。

○渡部座長 ありがとうございます。

それでは、これより議事に入らせていただきたいと思います。

今回は、「知的財産推進計画2025」を検討する最後の構想委員会となります。また、本日は、「新たな国際標準戦略」及び「デジタルアーカイブ戦略2026-2030」、「大阪・関西万博におけるアニメ・マンガ等を起点とする日本の魅力発信に関する取組」についても事務局より報告をさせていただきます。

初めに、事務局から資料 1 から資料 4 に基づき資料説明をお願いいたします。

○渡邊参事官 ありがとうございます。

そうしましたら、委員の皆様におかれましては、資料 1 をお手元に御準備いただければと思います。資料 1 を使いまして、前回構想委員会からの変更点、委員の皆様から御意見をいただいたものを中心に、主要な変更点について御説明申し上げたいと思います。

まず「I. はじめに」は飛ばしていただきまして、IP トランスフォーメーションについてでございます。ページ数は 5 ページ目でございますが、前回、複数の委員の皆様から御意見をいただいた点でございます。現在、国際的な社会経済情勢が変化しているということで、専門的知識を有する高度人材の国際的な流動性が高まっているという点につきまして、我が国として、イノベーション人材、IT 人材、クリエイティブ人材を呼び込むための取組、環境整備を関係の皆様と連携して積極的に推進する必要があるということで、こちらのほうに追記させていただいております。

ページが進みまして、7 ページ目でございます。AI の利活用の推進でございますが、こちらについては、2 行目から 3 行目につきましては後段のパートとのずれがあるということで、前回、御指摘を頂戴いたしましたので、表現の適正化を図っている部分でございます。

それから、17 行目から 18 行目につきましては、標準戦略について、どの分野が重要成功要因となるかといった点について強調すべきであるといったような御意見を頂戴しましたので、こちらに追記いたしてございます。

また、23 行目から 28 行目、KPI についてでございます。こちらについては、どのように 4

位以内を目指すのかといったところの文脈が必要ではないかといったような御指摘がございましたので、前段に追記してございます。また、加えて、企業の経営層に対するメッセージ発信をしてはいかがかといったような御意見を頂戴したことを受けまして、2ポツ目でございますけれども、日本市場における時価総額に占める無形資産の割合を、2035年までに、50%以上にまで高めるという目標を新たに設定してございます。

なお、現時点でございますけれども、日本市場に関しては無形資産の割合が32%にすぎないというところでございます。一方、脚注2に記載してございますけれども、米国市場につきましては90%、中国市場は44%、韓国では57%ということでございまして、2035年までに、中韓並みの50%以上を目指すという目標設定とさせていただいてございます。

それから、続いて、「知的財産の創造」のパートでございますけれども「(1) 知財・無形資産への投資による価値創造」につきましては、大きな変更点はございません。

続きまして、13ページ目に進んでいただきまして「(2) AIと知的財産権」のパートに入っております。

1ページめくっていただきまして、14ページ目でございます。6行目から8行目でございますが、前回の構想委員会で、ソーシャルメディアが人間の心理面に大きく影響を与えるとされる中で、我が国にとって安全な大規模言語モデルといった議論が重要ではないかといったような御意見を頂戴したことを受けまして、本文にこうした記載を加えさせていただいております。

それとともに、脚注6でございますが、経済産業省あるいは総務省さんのほうの取組というものを追記させていただいているところでございます。

それから、続きまして、16ページ目でございますが、こちらにつきましては、前回の構想委員会で、透明性の確保と発明者認定といった各論のみの対応で、KPIの達成は難しいのではないかという御指摘を頂戴してございました。したがって、昨年、AI時代の知的財産権検討会中間取りまとめにおきまして、より包括的な検討を行っているところでございますので、その点の大きな考え方というものを19行目から25行目に記載を加えさせていただいております。

進みまして、18ページ目でございます。透明性の確保に関しましては、やはり実効性の担保に資するような取組が重要であるといったような御指摘がございましたので、5～6行目辺りに追記いたしてございます。

また、19行目から20行目でございますが、AIの自律発明につきましては、脚注7に飛びますけれども、AIの自律発明は昨今、開発が急速に進んでいるということでもございまして、将来の課題ということではなくて、やはり検討を随時行っていく必要があるのではないかといったような御意見を頂戴しましたので、脚注7にその点を追記いたしてございます。

それから、19ページ目に進んでいただきまして、20行目から21行目でございますが、AI開発者に対して発明者の地位を与えることによって共有関係が複雑化し、かえって社会実

装の妨げになることがあってはならないといったような御意見を頂戴いたしました。その点を踏まえまして、20行目から21行目に追記させていただいているところでございます。

1 ページめくっていただきまして、20ページ目でございますけれども、7行目から9行目、AI利活用事例につきまして追記いたしてございます。

また、13行目につきましては、発明者の在り方等の諸論点については、速やかに結論を得ることが求められるという御指摘がございましたので、こちらに「早期に」ということで追記いたしてございます。

それから、21ページ目に進んでいただきまして、18行目から21行目、個々の対策についてでございますが、生成AIにおける声や肖像に関しまして、不正競争防止法等の関連法や裁判例における考え方の周知を行うということに加えまして、契約による対価還元策の検討、あるいは侵害行為に関するプラットフォームとの連携体制の構築等について検討するという点を追記する方向で、関係省庁と協議を進めているところでございます。

続きまして、ダイバーシティ等の部分でございますけれども、24ページ目まで進んでいただきまして、こちらについては、博士人材の活躍に関する政府の取組についてもしっかり記載を加えるべきではないかといったような御意見を頂戴いたしましたので、その点を7行目から10行目に追記いたしてございます。

それから、進んでいただきまして、26ページ目でございます。こちらについては、前回の構想委員会におきまして、オープンイノベーション、ダイバーシティの観点でもやはり多様な働き方を進めていくということが重要ではないかといったような御指摘を頂戴いたしましたので、そちらについて、12行目から23行目に追記いたしてございます。

続きまして、28ページ目に進んでいただきまして、脚注21に関する部分ですけれども、海外から人を呼び込むだけではなくて、やはり日本人自身も海外に出て行って多様な経験を経ることが重要ではないかといったような御意見を複数頂戴しましたので、こちらのほうに追記いたしてございます。

それから、進みまして、33ページ目でございます。「(2) 海賊版・模倣品対策の強化」のパートでございます。

34ページ目に進んでいただきまして、まず、こちらの出版物海賊版上位10サイトへのアクセス数合計の月別変化につきましてアップデートさせていただいてございます。その上で、直近、幾つかの対策が功を奏して減少傾向になっているわけではございますが、11行目から13行目に記載させていただいておりますように、依然として予断を許さない状況が続いているということで、引き続き、対策が重要であるという点を強調いたしてございます。

それから、35ページ目に進みまして、3行目から6行目でございます。前回の構想委員会で、ICANNを通じたドメイン事業者の働きかけ、また、CDNサービスの悪用防止、現地での摘発。この3つが非常に重要であるという御指摘を頂戴しましたので、その点を追記いたしてございます。

また、下のほうですけれども、24行目から27行目に関しまして、CODAですとか、あるいは出版5社の取組で、官民連携した取締りや国際執行が、積極的な活動が展開されているという点につきましても追記させていただきます。

それから、模倣品対策でございますけれども、36ページ目に入りまして、19行目から21行目でございますが、知的財産の侵害を抑止するための適切な制度的手当ての在り方を検討し、法改正を含めた必要な措置を講ずることが求められるという点を追記いたしてございます。

進みまして、42ページ目でございます。産業財産権に関するパートでございますけれども、42ページ目の27行目から28行目に関しましては、表現の適正化の観点で、前回、コメントを頂戴しましたので、この点、修正を加えてございます。

それから、進みまして、45ページ目でございますが、8行目から13行目まででございます。こちらで、前回構想委員会で、損害賠償額だけではなくて、侵害抑止全般として在り方を検討すべきではないかといったような御指摘を頂戴いたしましたので、このパートの記載を修正させていただいております。

1ページめくっていただきまして、46ページ目、KPIでございます。こちらにつきましても、前回構想委員会で、訴訟制度のみならず、ADRを含めて全体を把握していくべきではないかといった御指摘を頂戴しましたので、こちらの記載に修正を加えてございます。

それから、飛びまして、56ページ目でございますけれども、農水省に関するパートでございますが、23行目から32行目にかけてまして、前回、フードテックに関する御指摘がありましたので、この辺りに記載を加えさせていただきます。

進みまして、63ページ目まで進みます。産学連携による社会実装の推進に関連するパートでございますが、まず、中ほどの図でございますが、こちらについて、当初、令和2年度の数字を入れておりましたけれども、そちらを令和4年度にアップデートいたしてございます。

それから、18行目から20行目まででございますけれども、大学知財ガバナンスガイドラインの普及というものが非常に重要であるという点がございましたので、こちらについても修正を図っているところでございます。

67ページ目に進みまして「(2) スタートアップ支援」でございます。こちらについても、新たな支援策の構築、包括的な支援パッケージが望まれているといったような御指摘を頂戴しましたので、19行目から31行目までにかけて追記してございます。

それから、進みまして、79ページ目から「4. 新たなクールジャパン戦略のフォローアップ」のパートに入っております。こちらのパートは、下部部会でありますCreate Japanワーキンググループ、コンテンツ戦略ワーキンググループでの御意見、御議論につきましてもこの時点で反映いたしてございます。

まず、79ページ目の32行目でございます「19.7兆円」、黒色でハイライトしておりますけれども、数字につきましては、81ページの表にございますように、5月末頃公表予定の

数字がございますので、今回の会には間に合いませんが、追って修正、アップデートさせていただきたいという趣旨でハイライトさせていただいているものがございます。

それから、80ページ目に進みまして、1行目から4行目につきましてはCreate Japanワーキンググループでの御意見でございました。観光需要が急速に回復した一方で、やはり一部地域への偏在傾向ですとか、地域が抱える二次交通の整備不足、あるいはインバウンドの受入環境の整備というものが課題となっているという点につきまして追記いたしてございます。

また、二次交通の整備不足につきましては、脚注35でございますけれども、ライドシェアも有効であるといったような御意見もございましたので、こちらに追記いたしてございます。

進みまして、82ページ目でございますが、こちらの2行目から5行目にかけては、前回構想委員会での御意見を踏まえて反映しているところでございます。特にアジアの親日度が総じて高いということでございまして、この親日度の高さを活用していくことが重要であるという御意見を頂戴いたしましたので、こちらのほうに追記いたしてございます。

それから、82ページの16行目から21行目につきましてはCreate Japanワーキンググループでの御意見で、ドルベースで比較すべきではないかといったような数字に関する御意見がございましたので、こちらについて修正を図っているという部分でございます。

進みまして、85ページ目でございます。今回、新たに＜コンテンツと地方創生の好循環プラン＞として打ち立てていきたいというふうに考えてございまして、こちらの記載を加えさせていただいております。クールジャパンを活用した地方創生2.0の推進に向けまして、関係省庁間をはじめ、自治体、民間の垣根を超えた連携強化も推進するとしてございます。

特に、下の31行目からございますように、こちらにつきましては、具体的にはクールジャパン戦略会議という私どもの枠組みがございまして、そちらのほうで「コンテンツ地方創生拠点として選定を行い」ということで、関係省庁、自治体、関係経済界が連携して強力で推進していくということを予定してございます。2033年までに全国約200か所の選定を目指して、地域経済の活性化を図るとさせていただいてございます。

それから、88ページ目につきましては、下部部会での御議論を踏まえて、アートに関する取組を追記してございます。

90ページに進みまして、6行目から8行目でございますが、日本各地の歴史・文化・自然にそれぞれ魅力的なストーリーがあるということで、こうしたことを活用していくということが重要ではないかという点につきまして追記いたしてございます。

また、32行目から33行目に関しましては、観光地及び主要な観光資源のオウンドメディアの内容充実と多言語化が重要であるという御指摘を踏まえて修正を加えてございます。

91ページ目でございますが、4行目から6行目にかけては、Create Japanワーキンググループのほうで、入国手続の混雑解消で20分以内を目指すべきだといったような御意見

が多数あったことを踏まえまして、新しく施策を追記いたしてございます。

進みまして、92ページ目辺りではファッションに関する取組を追記してございます。

それから、93ページ目でございますが、マーケット目線のブランディングというものが重要であるという点を追記いたしてございます。

進みまして、96ページ目でございますが、日本ファンの拡大に向けて発信力を強化する>というところにつきましても追記いたしてございます。

98ページ目からが「(2) コンテンツ戦略」でございます。このパートは、コンテンツ戦略ワーキンググループに加えまして、コンテンツ産業官民協議会、映画企画戦略委員会での議論も反映して修正いたしてございます。

まず、20行目から23行目でございますが、こちらについては、ゲームに関する記載を追記すべきといったような御意見がございましたので、反映してございます。

また、24行目から33行目辺りには、先ほどと同じでございますが、やはりドルベースで比較すべきではないかといったような御意見がございましたので、修正を加えてございます。

それから、99ページ目に入りまして、ゲームに加えまして、ライブエンターテインメントというものも非常に昨今、海外で人気を博しているということでもございますので、その点の追記をいたしているところでございます。

進みまして、106ページ目でございますが、デジタルアーカイブ戦略に関しましては、後ほど、詳細を御説明申し上げますけれども、KPIについて、ジャパンサーチの規模・範囲と利便性をEuropeana並みとすることを目指すという目標を設定させていただいているところでございます。

それから、106ページ目以降、施策の方向性に入っておりますけれども、107ページでございますが「諸外国における政策税制の現状等について把握し、映像産業等コンテンツ分野の効果的な支援策の在り方について検討する」という点を追記いたしてございます。

108ページ目でございますが、こちらについては、映画の検討会のほうからの御意見でございますが、21～22行目にかけて「国際映画祭について、官民双方で戦略的かつ効果的な海外発信方策を検討する」とさせていただいてございます。

それから、110ページ目に進みまして、デジタルプラットフォームとの関係で、コンテンツの事業者あるいはクリエイターがしっかりと契約を取っていく必要があるといったような御意見をいただきました。36行目に「契約条件など」ということを加えさせていただいております。

加えて、112ページ目でございますけれども、こちらの施策にも、海外での二次利用の機会を失うことのないよう適切な契約条件を調整できるように、人材育成等を支援するという形で追記いたしてございます。

それから、進みまして、114ページ目から115ページ目につきましては、映画戦略検討会議の中で現場の働き方改革といった点についての御指摘が幾つかございましたので、複数

の、3点ぐらいの施策について修正を加えさせていただいているところでございます。

以上が、資料1に関する御説明となっております。

続きまして、事務局のほうから資料2の説明につきましても続けさせていただきます。

○谷貝企画官 では、引き続きまして、国際標準戦略について御紹介させていただきます。

まず、今回、国際標準部分につきましては、知財の一部として特出しさせていただくといった戦略を使わせていただいております。構想委員会の下に国際標準戦略部会というものを立ち上げていただきまして、今日御出席の遠藤委員に座長をお願いし、また、立本委員や波多野委員あるいは渡部委員にも御参画いただきました。さらに、塩野委員にも別途、重要領域・戦略領域の選定に当たって御協力いただいております。この場を借りて、改めて御礼申し上げます。

今回、資料1で申し上げますと、国際標準につきましては69ページ以下で書かせていただいておりますが、こちらは基本的に戦略のほうの概要を書かせていただいております。重複いたしますので、資料1のほうでは御説明は省略させていただきます。

ただ、一応、75ページ目の17行目以下に〈本計画と新戦略の関係〉というところで整理させていただいております。要すれば、こちらの知財計画と国際標準戦略というものは表裏一体でございますので、セットでフォローアップをさせていただこうと思っております。

また、毎年度、こちらの戦略のフォローアップをさせていただこうと思っております。その結果を踏まえて、適宜、こちらの知財計画のほうにその成果あるいは進捗状況等について反映をさせていただこうというふうに思っているところを書かせていただいております。

その上で、すみません。映っているものと違いますが、資料2-2のほうで、最初に目次をつけさせていただいております。簡単に全体の構成だけ御紹介いたしますと、全部で「はじめに」とプラス5つのパートから成っております。

「はじめに」のほうで、この戦略をつくるストーリーあるいはナラティブといったものを整理させていただいております。第1章のほうで、これまでの振り返りをさせていただいております。

第2章のほうで、それらを踏まえた我が国としての戦略の方向性といったものをお示しさせていただきます。第3章のほうで、実際に実装していくための個別の施策を列挙させていただきます。

さらに、第4章のほうでは、その中でも我が国として大事になる領域といったものを戦略領域・重要領域ということで計17領域を選定させていただいているということでございます。第5章のほうで、モニタリング・フォローアップというところでございまして、基本的に今回つくっておしまいでなくて、むしろ、これからが大事である。それで、毎年度のフォローアップであるとか、随時、モニタリングをさせていただいて、その成果というものを、適宜、反映させていただこうと思っております。

別表といたしまして、具体的施策について、各省庁さんの施策をKPIとセットで列挙させていただいているというふうな構成となっております。

その上で、全部御説明すると時間がなくなってしまいますので、ポイントだけ絞って御説明できればということで、資料2-1を御覧いただけますでしょうか。こちらはナラティブとポイント、また、モニタリング・フォローアップと司令塔機能ということで整理させていただきます。

まず、1ページめくっていただきまして、ナラティブのほうでございます。こちらは、なぜ我が国が国際標準に取り組むのかということのを改めて整理させていただいてございまして、まず、一番上のほうで、国内外の動向といたしまして、様々な諸課題に直面している。地球規模課題への対応であったりとか、あるいはサプライチェーン分断リスクであったりとか、あるいはデジタル、生成AIをはじめとする革新技術への対応で、国内を翻ってみれば、人口減少・高齢化といったような課題に直面しています。

こうした課題を解決するに当たって、国際標準の戦略的活用というものが極めて大事になってくるというところで、我が国といたしましては、国際標準を通じた国内外の課題解決、あるいは経済安全保障への貢献を通じ「社会課題解決」を主導し、それがひいては国際的な「市場創出」につなげていきたい。

ただ、そのためには、我が国自身がしっかりと体制強化をしていく必要があるというところで、具体的な施策につながっていく。そういったようなストーリーとなっております。

続きまして、スライド2ページ目でございますが、こちらはポイント①ということで、担い手の強化ということで、やはり実際に国際標準を回す産業界であったりとか、アカデミアであったりとか、専門人材・専門サービス、あるいは国際人材育成が不可欠であるということで、それぞれ施策を列挙させていただいております。

特に、これは知財全体に共通するお話でございますが、やはり経営層の意識改革といったものが極めて大事になってくるであろうというところで、そのために、例えば国の研究開発支援の段階で標準化を組み込むであったりとか、あるいは補助金とか公共調達の中で標準・認証といったものを組み込んでいくということを挙げさせていただいております。

また、真ん中のほうでは専門人材・専門サービスの育成というところでございまして、こちらは標準だけではなくて、知財、あるいは日本全体に共通することですが、人材育成を強化していかなければいけないというところと、あとは専門組織です。認証機関であったりとか、規格策定機関であったりとか、そういった支える専門組織を強化していく。それによって人材のプールになっていきますし、キャリアパスの多様化ということになっていくので、人材育成にもつながってまいります。そのためにはやはり市場がなければいけないということで、標準・認証を積極的に活用するための市場づくりといったことも挙げさせていただきます。

一番右側が国際人材・ネットワークということでございまして、これはやはり国際標準、

仲間づくりが大事でございますので、海外との連携であったりとか、国際会議に積極的に参加するであったりとか、ネットワーキングを進めていこうということを挙げさせていただいております。

一番下のほうに、それら全体を統括するものとして司令塔機能といったものを官民連携で新しくつくっていききたいということを今回新しく打ち上げさせていただいているところでございます。

続きまして、スライド3ページのほうが重要領域・戦略領域の選定というところでございまして、なかなか正直、非常に欧州とか中国が力を入れている中で、日本一国で全てに対抗するというのは難しいというものがございまして、日本にとって強みあるいは弱みになる場所を選定させていただいて、そこにリソースを集中させていただきたいということで、今回、戦略領域を8つ、重要領域を9つ選定させていただいております。こちらの領域について、今後、官民のリソースを集中投下して、しっかりと対応させていただきたいということになってまいります。

その次の4ページ、5ページのほうでそれぞれ、重要領域・戦略領域ごとに大まかな戦略であったりとか、あるいはそこで鍵となる国際標準化の例を挙げさせていただいております。こちらをベースに今後、各省庁と連携して、国際標準化の取組をしていくということをご想定しているところでございます。

続きまして、6ページ目でございます。6ページ目はポイント③といたしまして、経済安全保障というところでございます。こちらは今回、観点として、かなり強く加味をさせていただいているところでございます。

まず、真ん中に書かせていただいているように、この標準化というものは基本的には国際安全保障の観点からプラスになる部分がございますが、ただ、実はマイナスになる部分もございまして、それはプラスマイナス両面がございますので、戦略的に是々非々で対応していかなければいけないということでございます。

例えば標準化によって、例えば同志国同士への調達の安定化といいますか、強靱化といったようなプラスになる部分もございますが、逆にかえって技術流出する等々、リスクがあるといったようなお話もございまして、また、先ほど、国内の専門組織との強化というお話をいたしました。例えば標準・認証を海外の機関に依存してしまうと、認証小作人ではございませんが、そこでお金を払うだけではなく、そこでデータとか技術を抜かれてしまうリスクがあるのではないかというような観点もございまして、あるいは標準必須特許であったりとかパテントプールといったものについても役割をさせていただきたいということでございます。

加えて、先ほど申し上げた重要領域・戦略領域の選定に当たっては、経済安全保障という観点を踏まえて見直しをしていきたいと思っております。

最後、7ページ目でございますが、こちらはつくった後が本番でございまして、モニタリング・フォローアップをしっかりとやらせていただきたいというお話プラス、先ほど申

し上げましたが、そのために司令塔というものを設置させていただいて、そちらで官民の司令塔のほうでしっかりとモニタリング・フォローアップ、また、計画の見直し等々をさせていただきたいということを今回新しく打ち出しているということでございます。

国際標準戦略については以上でございます。

○福田参事官 引き続きまして、事務局からデジタルアーカイブ戦略2026-2030の概要につきまして、資料3-1及び資料3-2ということで御説明いたします。

なお、この戦略につきましても、デジタルアーカイブ戦略懇談会が先週開催され、それを受けて、現在、最終的な調整を行っていることから、委員のみの配付とさせていただいております。

この戦略でございますけれども、これは現行、これまでの戦略は2021-2025という、これはジャパンサーチの戦略方針及びアクションプランということになっておりまして、それはすなわち、ジャパンサーチに限った形のものということだったわけでございます。これをこのたび、このデジタルアーカイブ戦略2026-2030ということで、我が国全体のデジタルアーカイブに関して、その基本的な考え方及び進めていく政策等を取りまとめたもの。これが今回の戦略ということでございます。

その基本理念・目指す方向性ということで、資料3-1に基づきまして説明いたしますと、日本の文化的・学術的コンテンツの発見可能性を高め、それらを活用しやすい基盤を提供することとし、デジタルアーカイブが担う役割を「記録・記憶の継承と再構築」「コミュニティを支える共通基盤」「新たな社会ネットワークの形成」及び「日本のソフトパワー発信」として位置づけることとしております。

その上で、基本的な施策といたしまして4つ、まず一つは、メタデータ整備・二次利用条件の明示などデジタルアーカイブの推進に係る基盤整備。2つ目に、国の検索・閲覧・活用プラットフォーム。これはすなわち、ジャパンサーチでございますが、その整備・維持管理。それから、3つ目、メタデータの多言語化等による海外発信力強化。そして最後に、4つ目、専門的知見を有する人材の確保や知識の普及。これを位置づけているところでございます。また、その推進に当たって、国・地方公共団体・独立行政法人・民間事業者等それぞれが担うべき役割。これを明記しているところでございます。

その上で、各分野の中核的な役割を担うアーカイブ推進組織というものを整理したということでございます。これは、基本的には国等の機関が中心になるということでございますが、そのほかにも、現在、これは文化庁のほうで検討が進められているメディア芸術ナショナルセンター。これは仮称でございますが、その機能を有する拠点の整備を推進。こういったところも中核的な役割を担うアーカイブというように位置づけられるものと考えております。そして、各省庁等における支援メニューをまた別途整理し、紹介するというところで含めております。

それで、5年間の優先的に実施すべき事項といたしまして、まず、横断的なテーマとしては、日本の魅力を発信するクールジャパンの観点から、漫画、アニメ、ゲームなどの「メ

ディア芸術」、それから、防災や観光等への活用を含めた「地域資源」。これも重視していくということとしております。そして、国関係のアーカイブ機関ごとに、5年間の分野別の重点アクション。これを整理・策定し、また、それに基づく達成目標というものも整理しております。

具体的には、1枚おめくりいただいた「(参考)達成目標の設定」。左側には国関係のアーカイブ機関等の達成目標、右側にはジャパンサーチとしての達成目標というものをまとめております。実際、この内訳として、それぞれの館、アーカイブ機関ごとの目標というものが明記されるということでございます。

最終的に、その達成目標全体として、この1枚目の下のところがございますけれども、2035年までにEUの文化資産プラットフォームであるEuropeana並みの規模・範囲と利便性とすることを目指すということを位置づけているところでございます。この点に関しましては、先日の懇談会でもそれぞれのアーカイブ機関の目標というものを単純に足し上げただけでここでのEuropeana並みの規模・範囲と利便性とすることはなかなか難しいところもあるというふうに考えておりました、私どものほうからも各省庁あるいはそういったアーカイブを支える、関係する機関等に対して、なお一層の取組を要請したところでございます。

以上でございます。

○道祖土企画官 続きまして、資料4について御説明させていただきます。「大阪・関西万博におけるアニメ・マンガ等を起点とする日本の魅力発信に関する取組」でございます。

先ほども御紹介ありましたとおり、4月30日～5月2日の3日間でございますけれども、クールジャパンショーケース、アニメ・漫画等を起点とする地方の魅力を発信するイベントを開催させていただきました。

結果的には、来場者数は3日間合計で1万5300人が来場いただいたという形で、メディアのほうにも多数掲載いただきました。オープニング初日には辻副大臣に御参加いただきまして、2日目には大臣に御登壇いただいて、地方へのゆかりの地の訪問を勧めるような御発言をなさっていただいたところでございます。当日には、26のアニメゆかりの地の地域の方々が、様々な観光物産、アニメとコラボレーションしたものを御紹介するような形で展示いただいたところでございます。

今回のイベントを通じまして、こういった国際イベントでも十分な求心力があるということが分かりましたので、今後、アンケート調査結果も分析しながら、先ほど申し上げたコンテンツと地方創生の好循環という形の実現に向けて進めてまいりたいと思います。

以上です。

○渡部座長 御説明ありがとうございました。

それでは、ただいまから事務局から説明のありました内容について、委員の皆様から御意見をいただきたいと存じます。

御発言されたい方は「挙手」ボタンを押してお知らせいただければと思います。御発言

される際にはマイクのミュートを解除していただき、御発言が終わりましたらマイクをミュートにさせていただくようお願いいたします。

どなたからでも結構でございます。「挙手ボタン」を押していただければと思います。いかがでしょうか。

竹中委員、お願いいたします。

○竹中委員 私をはじめ、委員の皆さんの意見を幅広く知財推進計画に反映させていただきありがとうございます。3点、コメントさせていただきます。

まず第1に、イノベーション創出人材やIT人材について、現在のアメリカの状況が日本にとって千載一遇のチャンスであり、アメリカ国外に出たい外国人人材を積極的にリクルートするための環境整備というものが含まれたということがとても重要だと思っています。さらに、海外に出ている日本人もこの期に日本に戻りたいと思っている人が多数いそうです。現に、ワシントン大学の日本人研究者が、日本に帰りたいので、弁護士を紹介してくれという問い合わせが私に数件ありました。このような優秀なイノベーション創出人材の受け皿として、日本の大学や研究機関が欧州やアジアの研究機関に負けない環境を提供することが重要だと思っています。

また、日本人材の海外での研究を通じ、個人の中での多様性を深めるという考え方も非常にいい考え方だと思います。これをサポートする制度というものがとても重要で、先ほども言いました逆風をチャンスに変え、海外で活躍し、獲得した成果を日本人の研究者が持ち帰ってほしいと思います。そのためには、円安の状況を踏まえ、金銭的サポートというものがとても必要になっています。私が知っているワシントン大学の若手研究者から聞いたのですけれども、彼の研究所で日本人のポスドクを雇いたくても、学振の奨学金だけではワシントン州の最低賃金が払えないために、どうにかしてサポートが欲しいというような意見を聞きました。そのように海外で、せっかくですので、活躍する場というものをサポートしてほしいということです。

3点目は、地理的表示についてです。今回は御報告なかったのですけれども、事前レクで地理的表示の保護対象に工芸品を入れる動きがあるということを知りました。これはEUの動きに応じたものですが、知財戦略の新しい方向性として歓迎したいと思っています。ただ、日本の裁判所や政府機関は、GIの役割を商標と区別してきちんと理解していないのではないかなというような裁判例が存在します。GI登録者は、小規模農家や工芸作家と信頼度調査や権利行使の費用の期待をできない人たちです。その代わりに政府が権利行使を行ったり、国際交渉の中で他国に既に一般名称化したGIに対する保護を認めたりすることで、本来のGIの食文化や指定文化の保存という目的にも資することになります。その意味で、政府の積極的関与というものを期待します。

以上です。ありがとうございました。

○渡部座長 ありがとうございます。

続きまして、黒田委員、お願いいたします。

○黒田委員　まずは、先ほどの竹中委員がおっしゃっていただいたように、様々な意見を取り入れていただいて、これだけの膨大なドラフトをまとめていただきました。これに感謝を申し上げます。黄色のハイライトが付された修正箇所を中心に拝見しまして、基本的に異存はないのですが、少しだけ気になった点がありましたので、コメントさせていただきたいと思います。

今回、知的財産侵害抑止に向けたさらなる対応の必要性として、「特許表示の機能向上等」を含めた制度的手当ての在り方を検討するという記載が追加されたかと思えます。この知的財産侵害抑止のための対応策を検討するという方向性はもちろん大いに賛同するのですが、ここで言う「特許表示」というものは恐らく、物の特許発明における物やその包装に、その物が特許に係るものであることの表示をするということを目指すかと思えます。そして、ここでいう「特許表示の機能向上」という意味が定かではないのですが、表示していたものが実は特許に係るものではなかったとか、特許が無効になったなどの事情で、この表示のやり方とか向上した機能によっては虚偽表示に該当し得る場合も考えられて、かえって紛争が生じかねないのではないかなというふうに危惧しております。このため、機能向上による弊害が生じない制度的やり方を検討するといった、何か留意する必要がある旨を付記していただければというふうに思いました。

以上です。

○渡部座長　ありがとうございます。

それでは、遠藤委員、お願いいたします。

○遠藤委員　遠藤です。ありがとうございます。

まず、大変幅広い観点で知財というものを捉えていただいたことを感謝申し上げたいと思います。これからの経済安全保障という観点からも、親日度というお話を先ほどいただきましたけれども、とても重要なファクターだと考えます。

3点ほどコメントさせていただきます。投資と価値創造に触れていただいております。実際の価値創造でいわゆる競争力をもたらすために、最も重要になるファクターはスピードだと思います。価値創造で競争力を果たせるためには、どれだけスピーディに価値を創造できるかが重要です。価値創造のスピードは、投資額と人財の手当てに大きく依存します。人口減少で将来の国家の投資総額が減る可能性も含めて考えると、どの領域を優先して、どのぐらいの資金を投資して、どのぐらい人材を投入するのかを明確にすることが重要であり、このプライオリタイゼーション（優先度付け）の結果がスピードそのものを決める可能性があるということです。いかに、プライオリタイゼーションの能力と仕組みを日本が確立できるかがとても重要となるでしょう。優先度を付けられるということは、対象領域全体が俯瞰できる能力が必要です。ぜひ、これらの力を日本がつけていく仕組みを確立することをお願い申し上げたいと思います。

2つ目は人材強化です。人材強化というものはある時期、ワンタイムで強化しても意味がなくて、継続性を持った人材輩出が必要です。その観点から言うと、やはり日本の教育

として、「個」の主体性を尊重した、多様性を育てる教育を確立し継続的に強化していくことがとても重要ですので、この点についても本来は触れておくべきではないかなという気がいたします。

最後ですが、コンテンツに関して、司令塔ということを101ページに記載いただいています。何らかの強化をするうえで、戦略を練る司令塔機能はとても重要だと思います。今回はコンテンツについての司令塔と書いていただいているのですけれども、私は先ほど申し上げた、親日度を増す観点からは、日本のソフトパワーを強化する司令塔であるべきと考えます。司令塔の範囲としては、コンテンツは当然重要ですが、それ以外に、記述いただいている食料、日本の料理、旅館などトラベル関連、さらには日本の芸能等を含んだ日本の持つ文化そのものの観点で、ソフトパワーを定義していただき、親日の度合いを増すためのソフトパワー戦略を考える司令塔を構築し、これの強化に向けた検討をいただきたいと思っています。

以上です。ありがとうございました。

○渡部座長 ありがとうございます。

加藤委員が14時に御退室と伺っておりますが、御発言ございますでしょうか。

よろしいですか。

○加藤委員 ありがとうございます。

2点です。本当に皆さんおっしゃっているとおり、すばらしく広範囲にまとめていただいてありがとうございます。

2点で、一点は、私が地方でスタートアップの形態でやっているのですけれども、やはり企業の形というものが結構、様々な形になってきている中で、スタートアップとか中小企業の定義がかなり時代遅れではないかなと思っています。これは知財のここでお話することではないのですけれども、政府全体で組織の定義、定義しないということもあり得ると思うので、少し考慮していく取組は必要かなと思っています。

もう一つは、コンテンツ輸出で、私が農業とか食をやっていますので、食も非常に競争力のあるコンテンツなのですけれども、人を育てるということも本当に1対1でして、その際に商売人です。ビジネスにするという人材があまりにもいないというので、リスクを取って商売にするということがないと、幾ら戦略を立てても日本に経済的なメリットを起すことはできませんので、そういう意味で、もし何かしら追加するとすれば、ネットワーク人材という軟らかい表現もいいのですけれども、やはり商売人といいますか、ビジネスマンを育てないとなかなか最終のメリットが日本にやってこないかなと感じております。

以上です。

○渡部座長 ありがとうございます。

それでは、福井委員、お願いいたします。

○福井委員 私からも、多くの意見を取り入れていただいたこと、また、これまでの短期間でのおまとめに心から感謝いたしたいと思っています。多くの委員の御意見も賛同できると

ころが多く、踏み込んだ、非常に意義のある計画になっているのではないかなと思います。

従来、意見を申し上げたところはおおむね、改めて申し上げることはありませんので、私からは新しい点について申し上げたいと思います。

まず、資料1の114ページです。ここから始まり、いわゆるコンテンツ現場の稼働環境について、映適の取組などを参考に様々、改善を図っていくことが述べられています。この大きな方向性に私も異論はありません。日本のコンテンツ・エンタメの稼働環境には、なお過酷なものがあり、改善すべき点は多いです。その上で、今後に向けて申し上げたいのは、エンタメ産業の産業特性や、エコシステムについての理解と並行しつつ、バランスのよいルール構築の議論をぜひ進めていただきたいということです。

現在の労働法の原型が工場法であることは広く知られています。日本の従来型の製造業を支えてきた経常的で定型的で、そして、代替的労働のイメージですね。エンタメ・コンテンツ産業は、このいずれにおいてもかなり異なっております。まず、集約的です。収録とかイベント本番が迫る中でなど、そのときその場で頑張らないとどうしても結果が伴わない。そういう必要性がしばしば生ずる分野です。逆に、暇なときは大いに暇です。

2番目として、非定型的です。今日の作業次第によって明日のゴール自体がどんどん変わっていくし、その成果が加わっている人々の評価にも直結する、再現性の低い作業です。

3番目として、属人的で非代替的な作業です。これらの特質を無視すると、かえってエンタメ産業の現場に混乱をもたらして、働く人々の自己実現を害したり、基幹産業と位置づけるに至ったコンテンツ産業を結果として害することにもなりかねません。

映適は、映画の現場に即して、そのぎりぎりのバランスを図ろうとした、言わば関係者の苦渋の産物です。それに倣い、ジャンルごとの特質に配慮したルールづくりの議論も並行して進めていくことが、単なる上からの改革にとどまらない、本当に意味のある働き方改革につながると考える次第です。

もう一つ、資料3-1と資料3-2に関わりまして、デジタルアーカイブ戦略です。これは、大きな方向性に賛同するとともに、御礼申し上げたいと思います。

デジタルアーカイブ学会から提出された政策提言にも記載があり、ここにも記載のあるデジタルアーキビストの人材育成。これは非常に重要なものです。そして現在、民間に大いに依存しているのです。今後、国の関与や支援の強化を、遠藤委員もおっしゃった長期的な視野に立って行っていただくことを私からもお願いいたしたいと思います。

以上です。

○渡部座長 ありがとうございます。

続きまして、田路委員、お願いいたします。

○田路委員 皆さんがおっしゃっているように、本当に広範囲の意見をしっかり丁寧に反映してくださって本当にありがとうございます。今回、私のほうからは、67ページにあるスタートアップ支援で、今回、ハイライトされて追記されている部分というものは恐らく、前回、私が申し上げたCIP0の育成プログラムの整備であったりとか、あと、特許庁審査官

の活用、もしくはIPバリエーターという、定義が曖昧ですけれども、そういったところを反映してくださったのかなと思っているので、そこについてコメントさせていただきます。

この中では、包括的な支援パッケージとさらなる検討ということがあるのですが、ぜひ、来年度以降もしっかり、この検討・議論が継続されるような、そういったところをしっかりと踏まえていきたいと思っておりますので、今後、その制度化であったりとかロードマップ作成というところまで踏み込んだ内容定義ができるとさらによかったなというふうに思っています。特に私自身は、特許庁の中でのタスクフォースがよいというふうに思っていますけれども、それが果たしてどこがいいのかということは私は言及すべきところではないので、具体的にどこで検討が進むのかということよりはより明確にしていきたいなと思っています。

あと、やはり7ページで、KPIのところでは非常にいいなと思ったのは、日本市場における時価総額に占める無形資産の割合を2035年までに50%以上にするというところ辺りがすごく重要で、今回のこの部分もぜひ数値目標をしっかりと入れていきたいと思っています。特にスタートアップという文脈で言うと、どうしてもやはり成長スピードを速めるために外部資金を調達することが前提になっているスタートアップにおいては、どこから手をつけているのかということでは非常に重要で、さっきの無形資産ということも、日経平均を前提にしているとか、大企業中心になっていくので、この辺りのブリッジをどこでやっていくのかということではぜひ議論としては来年以降深めていきたいなというふうに思っています。

ですので、整理すると、やはりスタートアップは調達というものと切り離せない存在で、具体的に知財の価値というものを無形資産までに落とし込む前に、僕が言っているのは、知的資本と言われるものの扱いがすごく重要なので、この辺りの関係性なども来年以降、しっかり議論できたらなというふうに思っています。

私のほうからは以上になります。ありがとうございました。

○渡部座長 ありがとうございます。

続きまして、田中委員、お願いいたします。

○田中委員 田中です。発言の機会をありがとうございます。

皆さんがおっしゃっているところですが、テーマが多岐にわたり、重要なポイントばかりという状況下で、これまでの議論をきめ細かく整理して、最先端の情報もアップデートで入れていただいて丁寧に構成してまとめていただきましたこと、渡部座長、事務局の皆様にはまず感謝を申し上げます。

私から2点お話をさせていただきます。一つは、知財関連の投資促進や知的創造サイクルの加速というものが、企業、地域、あらゆるところで大切だということが伝わる内容だと思いますし、この推進計画が有効に活用されるようにできればと願います。ガイドブックのように役立つ概要版や、個別のテーマや取組を行うときに簡単にアクセスできるような環境を整えば良いと期待します。

7 ページのKPIについて、昨今、企業の取締役会でも知的財産の創出と活用が議題に上がることが増えてきているように思います。本計画が企業で活用される筋道も見えてくると想像するところで、これらの4位以内とこの50%という数値。これが個別の企業においても目標設定が進む流れにつながればというふうに思います。例えば会社全体でどのぐらい知財が創出されたのか、加えて、社員の人ほどのぐらい、それらを創出して、例えば恩恵のようなもの、インセンティブ、評価がどうなっているのかなど、それによって社員の方々の知財への理解や関与度、関心がどのぐらい高まっているのか。そのモチベーション自体が企業価値を上げるという、関連の議論も進んでいますので、この流れが、より一層、国の方針、そして、グローバル戦略の中でも有効であるというメッセージが社会に広く理解されることを希望します。

もう一点は、人材育成、特に地域の人材づくりにおいて、今回、コンテンツと地域創生の好循環がテーマに挙げられる中、コンテンツは各地の自然資本や文化資本を生かして、地域に新たな価値をつくっていく活動がなされることの意味を実感しました。それを行うこと自体が、人的資本を加速し、地域の人材資源が育ち、大きくなっていくこととなりますので、ここで出てくるノウハウなども大変大きな知財なのだというふう認識もしながら、発展をさせたいです。クールジャパンの議論にも参加をしながら、たくさんのノウハウやアイデアがこの数年でも開発・蓄積されていますので、これ自体も知財であるという認識を持ち、同時に、人材もこの中で育っている実感を、ノウハウの蓄積プラス人材ということで強く意識できればと思います。

文章の修正という意見はなく、構想計画の活用に向けたコメントとして発言させていただきました。よろしくお願いいたします。

○渡部座長 ありがとうございます。

続きまして、松山委員、お願いいたします。

○松山委員 皆様がおっしゃっているとおり、本当に多岐にわたる論点をきれいに整理していただき、あと、前回の各委員のコメントを大変しっかりと盛り込んでいただいていると思いました。すごく深まった議論になっているなと思っております。本当にありがとうございます。私からは、今回は特段、資料1について修正までしてほしいというところは必ずしもないのですけれども、1点だけコメントさせていただきたいと思います。

資料1の18ページ以下の＜AI技術の進展を踏まえた発明等の保護の在り方＞というところなのですけれども、今の利用発明について、特許制度小委のほうでも議論しておりまして、この点について、既に問題がある点については資料1の20ページにも書いていただいているとおり、諸論点について早期に結論を得る必要があるというところで、本当にそこは速やかに議論していくところかなと思っております。

他方で、今、まだ問題にはなっていないけれども、やはりAIに関する技術の進展がとても早いので、今はまだだけれども、問題になりそうだとか、今後出てくるところというものは幾つかあるところですので、そういうところ等をずっとキャッチアップし続けなければ

ならないのかなと思っております。資料18ページにも追記いただいたように、AIの自律発明については、例えば特許制度小委のほうでは、まだ自律発明というところまでは至っていないだろうというところで、今、手当てするものとしては多分上がってこないような形にはなっているものの、前回の構想委員会で委員の方に御指摘いただいたとおり、AIの自律発明は近い将来、起こり得るということも十分あり得るかなと思っております、そういった部分は今回、改正のタイミングでは対象にならなかったとしても、常に追いつけ、五月雨式の改正になっていくこともやむを得ないのかなというふうに思っているところでして、常に技術が進化している状況を把握しながら、法制度による対応が必要だとなれば速やかに対応していくということを繰り返していく必要があるところなのかなと思っております。

特許制度小委絡みでもう一点だけ、先ほど、黒田委員が特許表示のところを御指摘いただきました、特許が消滅した後に虚偽表示になったりとかという問題意識の御指摘をいただいたと思っております、まさに特許制度小委のほうではその視点も含めて議論しているところです。

それで、資料1のほうで特許表示の部分を今回足していただいたのですが、その点について、どのぐらいしっかり、こっちの資料でも書くかというところは事務局のほうで御検討いただければと思っておりますのでございます。

私からは以上となります。

○渡部座長 ありがとうございます。

続きまして、伊藤委員、お願いいたします。

○伊藤委員 ありがとうございます。取りまとめ、感謝申し上げます。

私のほうは、先ほど、遠藤委員もおっしゃっていたのですが、自分はものづくり企業を経営していて肌感で感じるのが、やはり人のレベル感がずっと下がっていているというものを危惧しております。せっかくこれだけすばらしい取組があっても、次世代がうまくこれを活用して、それにのっかって、結果、もっと日本がよくなっていくというふうなシナリオになっていかなければいけないのですが、それが我々の世代で納得して終わってしまうような動きでは困ります。

そうだとすると、やはり本当に教育改革が重要になります。何においても、今、日本は食の自給率も低い、エネルギー自給率も低い、そして、ものをつくる上で国内のものだけではものがつくれない時代になってきている中で、海外との切磋琢磨といいますか、あるときは本当にコンペティティブに闘わなければいけない、ネゴシエートしなければいけない中で、そういったことを可能にする人材が今の段階ではかなり、私は要るのかなと。もちろん、ゼロではないのでしようけれども、過去に比べると減ってきているのですよ。本当に自国の未来を自分たちでつくっていくのだという意識がすごく低下しているような気がするので、ぜひ今回、これを書く書かないではなくて、せっかくこういうすばらしい取組をするのであれば、それにのっかった教育、本当に教育改革をしていかないと、ただ単

に仲よしでゴールではなくて、企業内も競争があるわけですし、今は解雇もできないような仕組みですから、これで国際競争力に企業は打ち勝てない状態が続いてしまうのではないかと。今、中小企業は後継者不足でM&Aが増えていますけれども、日本の企業ではなくて、外資に買われているケースも非常に多いので、そういうものを危惧しますので、ぜひ、その辺も考えながら取り組んでいければと思っております。

以上です。ありがとうございます。

○渡部座長 ありがとうございます。

続きまして、村松委員、お願いいたします。

○村松委員 しっかりと広範にまとめていただきましてありがとうございます。特にクールジャパン戦略のフォローアップとしてコンテンツに関して深く広く言及していただきまして、コンテンツ産業サイドの者として感謝いたします。

総理からも大臣からも、2033年までにコンテンツの海外売上げを20兆円というKPIを、ここ最近、すごくいろいろなところでお話をされていまして、我々としても非常にプレッシャーを感じるころではあるのですが、コンテンツが本当に国の基幹産業となるという政治家の皆さんの機運も非常に高まってきているというふうに感じております。

そんな中で、コンテンツ産業官民協議会も発足していただきましたけれども、ここをさらに深掘りするのでも構わないのですが、投資が増えて、中長期的かつ集中的に、コンテンツ産業に専門特化した支援実行組織というものを形成していってほしいなと思っています。司令塔機能というものを早急に構築すべきだというものをさらに感じております。

もう一つ、音楽の話をしていただきますと、今、私は京都におりまして、京都から参加させていただいているのですが、今週、ミュージックアワードジャパンという、文化庁の都倉長官が発起人ということなのですが、日本版のグラミー賞をつくろうということで、我々音楽5団体が、ふだんはあまりまとまらないのですが、今回は日本の音楽を、今、本当に非常にチャンスですので、世界に向け発信しようということで、発信型のアワードを初めて開催します。これはアーティストを含む音楽業界人5,000人が投票するというので、今まで日本にあった音楽賞とは全く性格の異なる、非常に公平性・透明性のあるアワードとなっていて、アジア各国のアワードと連携し、YouTubeで世界配信、また、NHKでもオンエアされますけれども、非常に素晴らしい内容になると思います。委員の皆様方におかれましては、今週木曜日にNHKでオンエアされますので、ぜひ御覧いただければと思います。日本の音楽が世界で人気になりつつある中、発信型にしたいと思っていますし、彼らにとって世界で興業等をするときに名刺代わりにするショーになると思います。

こうした日本のアーティストが今、世界に人気を得ようとしている中、資料でも出させていただきましたけれども、何度か言及させていただいていますけれども、演奏権・伝達権がやはり日本にないというのは非常に問題になっていまして、彼らが外国のいろいろな

町なかで多様な曲が流れても何の対価も得られない。海外のアーティストが日本で、バーで流れても同じく何も還元できないといった相互主義ですので、そういう問題がありますので、演奏権・伝達権に関しましては早急に法制化できますよう、今回、明記いただいたことに感謝しつつ、さらに推進していただければというふうに思っております。

以上です。ありがとうございます。

○渡部座長 ありがとうございます。

それでは、次に、杉村委員、お願いいたします。

○杉村委員 このたびは、皆様がおっしゃっているように、推進計画（案）を事務局のほうで取りまとめていただきまして誠にありがとうございます。そして、項目ごとに新たにKPIというものを定めて発信していただくことは、推進計画（案）の中の施策の達成すべき目標が明らかになって分かりやすくなったと思います。

ただ、KPIにつきましては1年で達成できるものではないものが多いです。したがって、毎年、目標に向かった状況の確認をしていただき、必要に応じて、さらなる追加施策、プッシュ施策を考えていく必要があると思います。

日本がイノベーション拠点国となっていくためには、他国よりも魅力ある制度や施策が存在することも重要な一つの要素だと思います。推進計画（案）に記載された施策を迅速に、効率的に実行していくためには、この推進計画（案）を広く周知していくこと、そして、これまで以上に官民連携を強化することが必要だと思います。

ただし、推進計画はボリューミーですので、これをどのように分かりやすく、周知していくかが今後の課題になってくるかと思っております。

また、イノベーション拠点という意味におきましては、先月の4月17日に経産省から『科学とビジネスの近接化』時代のイノベーション政策』が公表されました。大学、スタートアップを含め、デジタル化、グローバル化、AI時代等の変化に対応した知財政策を含め、オープンイノベーション推進と経済安全保障等、種々の施策が明記されております。推進計画（案）の脚注を見ますと、特許制度小委員会に関する資料の紹介がされている脚注もありますので、イノベーション拠点としての競争力強化の項目の脚注等に、申し上げました経産省から公表された「『科学とビジネスの近接化』時代のイノベーション政策』についても適宜示していただけるとよいのではないかと思います。

それから、知財の実務家として、これまで標準化に力を入れてまいりました。このたび、国際標準戦略についてのすばらしい取りまとめをしていただきまして、事務局、座長でいらっしゃる遠藤委員をはじめ委員の皆様には心から感謝申し上げます。この標準化政策を強力に推進していくことが必要だと思っております。

一方で、私の経験ですと、「標準」についての経営層の意識があまり高くありません。したがって、経営層の意識改革が重要ではないかと思っております。コーポレートガバナンス・コードには知的財産という文言が加わりましたが、「国際標準化」という文言が明記されていないようであれば、明記していただくことで経営層の意識改革というもの

を図っていただきたいと思いますようお願いする次第です。

スタートアップに関しましては、ディープテック、グローバルがキーワードだと思っております。この知財推進計画（案）の中では知財戦略支援人材が記載されておりますが、知財戦略支援人材だけではなくて、スタートアップ設立当初から、国際的な研究開発競争に立ち向かうためのグローバル水準での経営を可能とするための事業経営人材の関与が必要です。事業経営人材とスタートアップとのマッチングをどのようにタイムリーにしているのかということが今後の大きなポイントになっていくと思っております。

それから、47ページの特許表示については、黒田委員から貴重な御指摘をいただきまして、非常に勉強になりました。現在、特許制度小委員会のほうでも検討を進めているようです。特許表示については、もの、そして、そのものの包装に付するというような特許法の規定になっておりますので、このネットワーク時代の実情に沿った検討をしていただきたいと思います。また、他国での特許表示の機能というものはどのような機能があるかということも参考にして、抑止策としての重要な施策が検討されていくことを希望いたします。

最後になりますが、5ページの黄色のところの7行目です。この85ページと比較して考えますと「大学や企業、地方自治体等と連携して」との記載は「国が大学や企業、地方自治体等と連携して」という意味だと私は理解いたしました。85ページですと、「関係省庁、自治体、関係経済界が連携し」と「が」と記載されていますが、ここでは「と」と書いてあるので、おそらく主語が必要で、「国が」ということではないかと理解しましたが、もし間違っているようでしたら教えていただきたいと思います。

以上です。

○渡部座長 ありがとうございます。

続きまして、本田委員、お願いいたします。

○本田委員 私からも、このような多岐にわたる御意見をまとめてくださいました皆様に感謝申し上げます。私も、今から発言する内容については、特に修正を求めるものではなくて、コメントという視点にはなりますけれども、発言させていただきたいと思っております。

まず、私はTLOという、大学の研究成果を商材として営業する立場から、やはり大学の創造人材の強化策を、KPIを含めて盛り込んでいただきましたこと、大変感謝申し上げます。

竹中委員が御発言されていたように、今、このタイミングというものは海外の研究者を招聘する最大のチャンスになっているかと思っております。こうした人材が獲得できた折には、高いモチベーションで日本においても研究推進いただくということが必要になるかと思っておりますが、それにおいても、やはり大学での知財創出に対する支援環境があるかないかといったところも試される場面になるのではないかというふうに考えております。そのためにも、引き続き、知財創出のための大学の投資が進んでいるかどうかといったところの状況であったり、サポートの体制のモニターというものをしっかり実施いただいて、適切な、

必要な施策みたいなことをつなげていただきたいというふうに考えております。

あとは、大学の知財ガバナンスガイドラインといったところにこだわりながらも申し上げていたところでもあるのですけれども、これについてもしっかりと書き込んでいただいたことを本当に感謝申し上げます。

それで、このガイドラインの実施状況であったり、課題・対策等を引き続き分析いただけるというようなことも書き込んでいただいております。私のほうで今まで申し上げたのは、どちらかというところ、大学の知財をきちんと産業界に発信できるかというような視点、大学の知財マネジメントという視点で申し上げていたのですけれども、もう一点、やはりガバナンスガイドラインのほうには日本の問題である、企業と大学の共同発明についても課題感があるかとは思っています。

63ページに記載いただきましたグラフというものはざっくりと利用状況だけなのですが、大学単独の知財の利用状況、企業との共同発明の利用状況と、分解して書いていただきますと、また後者の点の課題感をより御理解いただけるものと思っております。

その辺りのところは、引き続き、やはりせつかく大学の知の創出をきちんと企業の方が社会実装いただけるよう、ネットワークやチームというようなところの円滑化というものも、引き続き、このガバナンスガイドラインのフォローアップの中でも検討いただいて、必要な施策につなげていただければと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

私からは以上でございます。

○渡部座長 ありがとうございます。

続きまして、波多野委員、お願いいたします。

○波多野委員 皆様おっしゃっていますように、最新のエビデンスと情報と、委員の方々の御意見を反映していただきまして、渡部座長、事務局の方々、ありがとうございます。また、今回の経済安全保障も含む観点からのあらたな国際標準化などを含めて、これで標準戦略と知財戦略を次期科学技術基本計画にうまく反映できると思っております。知財の価値創出を加速させる推進力となることが期待されます。

この知的財産推進計画につきましては、前回申し上げましたように、7ページのKPIに関しましても、根拠に基づいて、グローバルイノベーション指数や無形資産の割合を50%以上にまで高めることは納得感ある数値です。そのための施策について、さらに今後検討できればと期待します。また委員の皆様がおっしゃっている海外からの高度人材の誘致、緊急受け入れにおいては、研究者の知財の扱いなどの検討が必要と思っております。

AIの活用という観点からは、日本は他国に比べて非常に低いという数値がございますが、リソースに限られる大学や大学発のスタートアップにおいて、AIの活用を促進し、出願プロセス、特許調査、明細書のドラフト作成、多言語への自動翻訳などの効率化やコスト低減の両方有用と考えられます。一方、AI技術は急速に進展しており、もはや単なる研究補助ツールではなく、研究成果を知的財産へと昇華させる“共創的知財エージェント”へと

進化しつつあります。膨大な文献・特許を解析し、新しい組合せや技術ギャップを示唆することで、未踏領域の開拓や発明そのものを誘発する能力を持ち始めているのです。大学はその最前線に立つ存在として、刻々と進化するAI活用のリスクを把握し、活用発明の透明性あるルール形成と倫理の確立を進めるとともに、AI時代の新たな知財教育を担う必要があると考えます。 以上です。

○渡部座長 ありがとうございます。

黒橋委員、お願いできますでしょうか。

○黒橋委員 ありがとうございます。

感謝の言葉は同様でございまして、1点だけ、この機会に、アメリカなどを中心でしょうか、優秀な人材が出てくる可能性があるというところで、研究環境の改善ということが指摘されていまして、それはスタッフですとか、いろいろな面があると思うのですけれども、何度か、ここでも申し上げておりますように、やはり研究者の待遇が日本は著しく低いということは、いずれにしても、問題になると感じておりまして、この機会に、流出した人材が日本に行くのか、あるいは他の国に行くのかということを考えるときに、その問題が改めてはっきりしてくるのではないかと思いますので、獲得できればそれにこしたことはないわけですが、この機会に、世界標準に比べて日本の環境はどうなのかということを中心にきちんと見直す機会として活用できるなら、それはまた次につながるのではないかとこのように思った次第です。

あと、デジタルアーカイブ戦略についても非常に素晴らしいものをまとめていただきまして、これも今後、コンテンツ、また、そこでのAIの活用などにもつながっていくものではないかと思っております。

以上です。

○渡部座長 ありがとうございます。

塩野委員、お願いできますでしょうか。

○塩野委員 今回、皆様の取りまとめ、ありがとうございました。私からは1点のみになります。

ここでおまとめいただいたことをビジネスパーソン、経営者の方々が全体的に御理解されて自らの経営に使っていくということをしないと、やはり絵に描いただけのものになってしまうというふうに思っております。そういった意味では、ビジネスパーソンの全体的な、ここで取りまとめられたような知財のリテラシー、そして今、このとき、日々動いている知財の状況といったものを意識しながら、ここに事業機会を見いだしていくことが重要だと思います。

それにおいては、大分、経営者が自分には関係ないことであるといったようなことを思いがちだなというふうに経営者と会話して思うところがございますので、こういった素晴らしいおまとめがありますので、そこをより促進していくことかと感じました。

以上でございます。

○渡部座長 ありがとうございます。

中村委員、お願いできますでしょうか。

○中村委員 中村です。私も今、京都におりまして、ミュージックアワードを楽しみにしております。

それから、大阪・関西万博で大臣がサイボーグ009のコスプレで登壇したのも拝見いたしました。日本から自信を持って発信する機運が高まっておりまして、コンテンツは元気になってまいりました。

ここまで、お話を伺っているとおり、審議は十分だと思えますし、計画の文書も十分に反映していただいていると思えます。

問題は、この計画をいかにアクションに変えるのか、政府がどのように具体的に動くかでありまして、その点、この政府の行動を評価・検証することも重要だと考えます。この会議は、その機能も果たすべきなのではないか。この場での検討が具体的な成果を生んでいくように努めていきたいと思えます。

以上です。

○渡部座長 ありがとうございます。

出雲委員、また入っていただいていますでしょうか。

○出雲委員 すみません。今、入り直りました。

竹中先生と本田先生が何回も御指摘してくださったとおりに、今回は4ページから5ページのイノベーション拠点の文言が2025においては非常に画期的だと思うのです。アメリカがこういう状況ですから、ディープテックの先端分野におけるトップレベルの研究者や起業家などのイノベーション人材を何としても日本に連れてくる。その高度外国人材を増やすということと、我が国の本邦の博士を支援するというものが両輪となって、イノベーション拠点化というものが、絵に描いた餅ではなくて、実現していく。この博士の支援と、高度外国人材の受入れの強化というものがKPIの中でも極めて重要になってくるわけであります。

それで、2040年に博士号取得者を世界トップレベルに引き上げるということで、今、人口当たりの博士号の取得者数が、アメリカ、イギリス、ドイツ、韓国と比べて3割から4割ぐらいにとどまっていますから、これを2040年までに世界トップレベルということは、つまり、少なくとも倍増させるというのが、博士支援と相まって、今回、KPIに書かれたというのが非常に博士や大学に対する強力なメッセージになると思えますので、大いに期待したいですし、ほかの委員の先生方もおっしゃっていましたが、1年で達成できることではないので、継続的にモニタリングして、順調にいけない、2040年に博士倍増が本当にオントラックなのかどうかというものを検証しつつ、ここは絶対実現できるようにKPIとして設定したわけですから、見続けて、適切に強化していくということが肝要だと思います。

併せて、日本国内の博士を倍増させる、世界トップレベルに引き上げるということと両

輪となるイノベーション人材の取り込みを進めて、高度な能力を持つ外国人材を増やすということもKPIに書かれている。これも本当にすばらしいなと思っております。

30ページの東南アジアやインドのトップ大学等の卒業生をはじめとした若手人材の確保に向けて、具体的な措置の検討を行うところに経産省と文科省に法務省がしっかり書かれております。生成AIのスタートアップや、本邦の大学がアメリカですとか、今までだったらアメリカに行ってしまうようなインドのすばらしい研究者や高度人材採用強化が日本のベンチャーや大学においてできるように、この高度外国人材の積極的な受入体制整備を法務省や関係省庁と進めていくというのがKPIに入っているわけですので、非常に期待しておりますし、優秀な外国人材の確保と、日本の博士を増やして世界トップレベルに引き上げて日本を復活させるという非常に力強い両輪のメッセージが書き込まれているので、2025はかなりメッセージ性のある、いいものに仕上がったのではないかとと思っております。

事務局の皆さん、どうもお疲れさまでした。ありがとうございました。

以上です。

○渡部座長 ありがとうございました。一通り、御意見は伺ったかと思えます。少し、私のほうから補足的に意見を述べさせていただきたいと思えます。

今回、非常に委員の皆様の御意見をきちんと取りまとめていただいたということで、その部分については非常にいい形になっているかと思えます。

それで、多くの委員の方の御発言の中にありました5ページのところ、高度人材の導入というところは、恐らく対象が、いわゆる研究者あるいは起業家。起業家といっても、スタートアップの誘致という観点と、それから、大企業、アメリカの企業等でもやはり研究所がアメリカではないところに持っていきたいという話もございます。あと、クリエイターの話。これはそれぞれで状況が変わってきます。

具体的に、例えば大学とかが雇わないといけない。研究者の場合は雇わないといけないので、処遇の問題が問題になります。それから、企業を誘致するという場合は、企業が処遇するわけですから、それは直接、その問題ではなくて、やはり税制とか様々な環境が問題になるというようなことですとか、ちょっと分けて、一方、今までのインバウンドの施策というものは各省庁で検討してまいりましたので、例えばバイオ系ではAMEDの、海外のスタートアップが日本に来たときに、日本の子会社をつくれれば投資の部分に対して補助金を出すとか、そういう制度があります。これはかなり向こうでも注目されていると思えます。そういうものを対象によって整理して、それをプロモーションするとかなり効果があるのではないかというふうに思えます。しかも、かつ早くやったほうがいいということはかなり皆さんは考えていまして、この間もOECDの方から、これは各国みんな、それをやっているのではということに触れました。それを取りまとめて、特に在外公館にも協力してもらってプロモーションしていくというようなことができるとうろしいかなというふうに思えます。

それから、データのところを付け加えていただいたかと思えます。これは確かに全体の

シェアとしては、データが新たな知的財産としての役割として極めて重要になっているところで、そのウエートはますます大きくなっているということかと思えます。

LLMはインターネット上のデータを使っていますけれども、それも既に少しサチってきている。今、やはり争点になっているのが、例えばロボットとか、あるいは自動運転もそうなのですけれども、実際、機械的な稼働するもののデータを大量に集めるということが競争になりかかっているというところで、その投資とその在り方ということが重点になります。いずれにしても、データの重要性というものは書いていただく必要がある。これはほとんどAIとの関係でのデータということかと思えます。

その中で、AIのガバナンスの問題とか、そういうようなこともあるのですが、一方、例えば発明あるいは創作がAIの補助でより容易に生まれたとしても、これは加藤委員が言われたのがまさしくそこだと思えるのですが、結局、リスクを取る人という、これは幾らAIがやっても、リスクを取る事業として、それを実用化する、あるいは社会実装するための責任主体は個人か法人以外にはないわけでありまして、ますます、そういう活動が重要になってくるということで、リスクを取る人をどうするのか、より育成していかないといけない、あるいは導入していかないといけないという観点はあろうかと思えます。

あと、これも加えていただいた26ページのところに企業からのスピンオフやカーブアウト等の知財の問題ということで、まさしく今、これもアメリカの政策によって産業がなかなか厳しくなってしまうというようなことが起きていて、それが単純にレイオフだけしますと、そこに空洞化を起こしてしまいます。海外の例を見ますと、そこから多くのスピンオフが生まれたりカーブアウトが生まれたりということで、地域の産業を維持するということが実際にあって、それが恩恵があるということが事例としてありますので、そこはまさしく知財としても重要なところで、会社の情報・知識をどういうふうにするかという活動に使えるのかというところは整理が必要というふうに思っております。

以上ですけれども、全体として、ほぼ、これでまとめを進めてよろしいかなという御意見だったかと思えますが、何か追加的に御意見ございましたらいただければと思います。いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。

もしよろしければ、まだ時間がありますけれども、特に追加の御意見がないようであれば、これまでの委員の皆様の御発言を踏まえて、事務局からの御説明がもしありましたらいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○渡邊参事官 事務局の渡邊でございます。

個々の委員の皆様の御意見についてということではありませんが、全般的に少し文言の修正も含めた御意見を頂戴したかなと思っておりますので、最終的に座長とも御相談させていただきながら最終化してまいりたいというふうに思います。

また、杉村委員から5ページ目のところで国がということかもしれないといったような御指摘もございましたが、先ほど、座長からもございましたように、必ずしも国が主体と

なるというものでもない可能性もございますので、こちらも含めて、座長と最終的な文言について、修正の要否につきまして検討してまいりたいというふうに思います。

事務局からは、一旦、以上でございます。

○渡部座長 よろしいでしょうか。

それでは、時間が早いですけれども、意見交換はこれで終わりにさせていただきたいと存じます。委員の皆様におかれましては、貴重な御意見を今日もたくさんいただきましてありがとうございました。

本日の議論を踏まえまして、知的財産推進計画2025及び新たな国際標準戦略、現時点では両方（案）がついてございますが、これにつきまして、私と事務局のほうで調整させていただき、必要な修正がございましたら、それを行った後に、今後開催される知的財産戦略本部において取りまとめをさせていただくという形にしたいと思います。

最後に、奈須野局長より一言、閉会の挨拶をお願いしたいと存じます。

○奈須野局長 知財事務局の奈須野でございます。委員の皆様方には毎回、活発な御議論ありがとうございます。特に今年は、例年に比べまして1回分、会議を多く開催させていただきました。お付き合いいただきましてありがとうございます。

昨年の推進計画では、もともと、知財基本法で想定していた知的財産の創造・保護・活用の3つの領域をバランスよく記載していくということで、この3つの領域に沿って整理させていただきました。それで、昨年のこの場で申し上げたことでありますけれども、知的財産基本法ではもう一つ、目標を定めるということが法律上決まっております。これまでは、この目標がきちんと定まっていなかったということで、2025においては目標を定めるのだということをお話しさせていただきました。1年弱、議論させていただきました。1年前にお話しさせていただいた方向で議論を取りまとめることができたことに皆様感謝申し上げたいと思います。

次は、中村先生がおっしゃっていましたが、この定められた目標、KPIをいかにアクションに変えていくかというところがございます。今回定められた目標の構成要素、寄与度をきちんと分析した上で、どういう施策を講じるとKPIが達成できるのかということをも明確化した上で、KPIの実現に向けて取り組んでいきたいと思っております。

本日はお忙しい中、御参集いただきましてありがとうございました。

○渡部座長 ありがとうございます。

皆さん、御多忙中のところ、知的財産推進計画2025の取りまとめに向けて御審議いただきまして誠にありがとうございました。

本日の会合はこれで閉会いたします。ありがとうございました。